



## 2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月25日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伴能 正彦

TEL 03-6719-9074

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	398,195	1.3	26,661	30.8	27,806	15.5	20,274	41.2
2020年12月期第3四半期	392,929	15.1	20,389	14.7	24,065	3.4	14,358	13.0

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 27,196百万円 (71.8%) 2020年12月期第3四半期 15,826百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	156.35	156.33
2020年12月期第3四半期	110.73	110.71

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	511,453	364,234	71.1	2,803.48
2020年12月期	506,604	346,114	68.2	2,664.20

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 363,542百万円 2020年12月期 345,458百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		20.00		40.00	60.00
2021年12月期		30.00			
2021年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	558,000	2.4	35,000	11.8	35,800	1.6	25,500	15.9	196.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期3Q	131,079,972 株	2020年12月期	131,079,972 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2021年12月期3Q	1,404,525 株	2020年12月期	1,412,822 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期3Q	129,672,788 株	2020年12月期3Q	129,667,198 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。個人消費は、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置を受けた外出自粛等の影響により、旅行や外食を中心に引き続き低調な状況が続いています。企業の設備投資については、海外経済の改善等もあり持ち直しの動きが見られます。特に、IT投資については、金融業や製造業で引き続き投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しています。なお、企業の生産活動については、半導体不足による供給制約を背景に製造業の一部で弱さが見られます。

このような経済環境のもと、当社グループはレンズ交換式デジタルカメラの市場改善の影響による販売拡大や、企業の積極的なIT投資を背景としたSIサービスやデータセンターの売上を拡大させたこと等により、売上高は3,981億95百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

利益につきましては、売上の増加に伴い、売上総利益が増加したことにより、営業利益は266億61百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益は278億6百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は202億74百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラは、前年同期に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い需要が大きく落ち込んでいた反動に加え、前年同期に発売した高単価なミラーレスカメラや、RFマウントの交換レンズ等が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。

家庭用インクジェットプリンターについては、在宅勤務の需要の伸びに伴い前期末の市中在庫が低い水準となっていたことから、年初に販売店向けの出荷が増加しました。しかし、前年同期に在宅勤務やオンライン学習の需要が増加していたことに伴い台数が大きく伸びていた反動等により、売上は横ばいとなりました。特大容量タンク「GIGATANK」を搭載した製品等については、製品の供給不足が発生していることにより売上が減少し、インクジェットプリンター全体の売上は減少しました。インクカートリッジについても、カラープリントの減少等による市場の縮小に伴い減少しました。

ITプロダクトは、在宅勤務によるPC周辺機器の需要の増加や、ゲーミングPC等の販売の伸びにより、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は879億47百万円（前年同期比8.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、84億27百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

#### エンタープライズ

当セグメントは、以前から担当していた大手企業に加えて、2021年1月にエリアセグメントから準大手・中堅向けのビジネスを移管し、大手、準大手・中堅企業向けの営業活動を行っております。

主要ビジネス機器につきましては、引き続き大手企業のオフィス機器への設備投資が抑制傾向にあることに加え、製品の供給不足の影響を受け、オフィスMFP、レーザープリンターの売上は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、大手企業のテレワークが継続し、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。レーザープリンターカートリッジは、金融業を中心に販売が増加しており、売上は増加しました。

ITソリューションにつきましては、金融業向けのSI案件や文教向けのオンライン化ニーズに対応した案件、データセンター2号棟やセキュリティ案件が順調に推移したこと等により、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,369億29百万円（前年同期比0.4%増）となりました。セグメント利益につきましては、91億66百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

#### エリア

主要ビジネス機器につきましては、製品の供給不足の影響を受け、オフィスMFP、レーザープリンターの売上は減少しました。一方、オフィスMFPの保守サービス、レーザープリンターカートリッジにつきましては、大都市圏を中心にテレワークは拡大しているものの、前年同期の減少が大きかった反動により、売上は増加しました。

ITソリューションにつきましては、テレワーク環境の構築需要が継続しており、IT支援クラウドサービス「HOME」やウイルス対策ソフト「ESET」等のセキュリティの売上が増加しました。また、お客さまのIT機器等の保守や運用サービスの獲得に引き続き注力し、受注件数を伸ばしたことや、ネットワークカメラの案件が拡大したこと等により、ITソリューション全体の売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,654億28百万円（前年同期比0.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、88億61百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

#### プロフェッショナル

##### （プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しています。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しています。当第3四半期連結累計期間は、プリントボリューム低下等に伴う消耗品販売の減少に加え、モノクロ連帳プリンター本体が減少し、売上は減少しました。

##### （産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに製造関連装置、検査計測装置等を提供しております。当第3四半期連結累計期間は、検査計測装置や半導体製造関連装置の保守サービスが増加し、売上は増加しました。

##### （ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院や診療所向けに電子カルテを中心としたシステム開発や基盤構築を提供するとともに、調剤薬局向けにレセコン等を提供しております。当第3四半期連結累計期間は、診療所向けが増加しましたが、前年同期にあった病院向けの電子カルテ及び医療IT基盤の構築等にかかる複数の大型案件の剥落や、調剤薬局向けの案件数が減少したこと等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は228億30百万円（前年同期比3.4%減）となりました。セグメント利益につきましては、産業機器の保守サービス売上が増加したことによる売上総利益の増加により、19億55百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、オフィスMFPを中心とした製品の供給不足の影響等により、売上高を修正いたします。一方で、高付加価値な製品やサービスの売上構成比を高めることによる売上総利益率の向上や、販売管理費の削減に努めることで、営業利益、経常利益については前回公表値を据え置きます。また、投資有価証券を売却したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益についても修正をしております。

なお、当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。業績の実績は、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

通期の連結業績予想数値の修正 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	567,000	35,000	35,800	24,200
今回修正予想 (B)	558,000	35,000	35,800	25,500
増減額 (B - A)	△9,000	—	—	1,300
増減率 (%)	△1.6	—	—	5.4
ご参考 前期実績 (2020年12月期)	545,060	31,317	35,236	21,997

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,631	75,219
受取手形及び売掛金	105,328	80,552
有価証券	500	500
商品及び製品	27,091	32,525
仕掛品	103	157
原材料及び貯蔵品	631	548
短期貸付金	180,006	180,014
その他	7,122	6,547
貸倒引当金	△66	△22
流動資産合計	380,349	376,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,402	46,571
機械装置及び運搬具（純額）	87	80
工具、器具及び備品（純額）	3,004	2,856
レンタル資産（純額）	7,281	6,294
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	16	9
建設仮勘定	1,577	1,023
有形固定資産合計	83,729	85,195
無形固定資産		
ソフトウェア	5,373	6,122
リース資産	1	0
施設利用権	294	303
その他	0	0
無形固定資産合計	5,669	6,426
投資その他の資産		
投資有価証券	11,302	21,234
長期貸付金	35	25
退職給付に係る資産	415	413
繰延税金資産	19,219	16,171
差入保証金	3,427	3,167
その他	2,659	2,870
貸倒引当金	△205	△95
投資その他の資産合計	36,855	43,788
固定資産合計	126,255	135,410
資産合計	506,604	511,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,107	39,689
リース債務	54	57
未払費用	16,166	12,023
未払法人税等	7,004	3,013
未払消費税等	5,547	4,074
賞与引当金	5,664	13,445
役員賞与引当金	75	36
製品保証引当金	453	425
受注損失引当金	8	1
その他	29,356	24,035
流動負債合計	108,440	96,802
固定負債		
リース債務	74	92
繰延税金負債	1	1
永年勤続慰労引当金	951	809
退職給付に係る負債	47,883	46,792
その他	3,139	2,720
固定負債合計	52,049	50,417
負債合計	160,490	147,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,814	82,824
利益剰余金	188,481	199,679
自己株式	△2,103	△2,092
株主資本合計	342,495	353,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,230	10,600
繰延ヘッジ損益	△29	26
為替換算調整勘定	5	95
退職給付に係る調整累計額	△1,243	△894
その他の包括利益累計額合計	2,962	9,827
非支配株主持分	655	691
純資産合計	346,114	364,234
負債純資産合計	506,604	511,453



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	392,929	398,195
売上原価	261,329	259,956
売上総利益	131,600	138,239
販売費及び一般管理費	111,211	111,577
営業利益	20,389	26,661
営業外収益		
受取利息	180	204
受取配当金	109	124
受取保険金	451	500
投資事業組合運用益	161	282
雇用調整助成金	2,748	—
その他	208	165
営業外収益合計	3,859	1,277
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	26	8
その他	148	115
営業外費用合計	183	132
経常利益	24,065	27,806
特別利益		
固定資産売却益	283	5
投資有価証券売却益	230	1,255
関係会社株式売却益	—	895
災害に伴う受取保険金	—	202
その他	20	1
特別利益合計	533	2,360
特別損失		
固定資産除売却損	956	92
災害による損失	—	168
関係会社株式売却損	737	—
新型コロナウイルス感染症による損失	270	—
その他	4	26
特別損失合計	1,970	287
税金等調整前四半期純利益	22,628	29,879
法人税等	8,192	9,559
四半期純利益	14,435	20,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,358	20,274

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	14,435	20,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	6,370
繰延ヘッジ損益	△53	55
為替換算調整勘定	△30	101
退職給付に係る調整額	1,463	349
その他の包括利益合計	1,390	6,876
四半期包括利益	15,826	27,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,754	27,139
非支配株主に係る四半期包括利益	71	56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,628	29,879
減価償却費	8,415	7,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,519	△414
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,956	7,796
受取利息及び受取配当金	△290	△329
支払利息	9	9
有形固定資産除売却損益(△は益)	△213	81
投資有価証券売却損益(△は益)	△230	△1,255
関係会社株式売却損益(△は益)	737	△895
投資事業組合運用損益(△は益)	△161	△282
売上債権の増減額(△は増加)	25,144	24,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,356	△5,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,001	△4,408
その他	△11,571	△7,617
小計	48,281	49,412
利息及び配当金の受取額	287	327
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△13,503	△13,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,055	36,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,843	△11,697
有形固定資産の売却による収入	1,006	16
無形固定資産の取得による支出	△3,115	△1,787
投資有価証券の取得による支出	△279	△987
投資有価証券の売却による収入	538	1,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	828	1,062
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	2
その他	△288	△593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,152	△12,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56	△45
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△6,482	△9,070
非支配株主への配当金の支払額	△26	△21
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,567	△9,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,256	15,588
現金及び現金同等物の期首残高	54,493	60,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,750	75,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	81,325	128,714	158,106	22,514	2,268	392,929	—	392,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	7,682	7,232	1,108	4,736	20,793	△20,793	—
計	81,359	136,396	165,339	23,623	7,004	413,723	△20,793	392,929
セグメント利益又は 損失(△)	5,831	7,123	6,645	1,781	△945	20,436	△46	20,389

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	87,917	129,287	156,885	21,758	2,346	398,195	—	398,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	7,641	8,542	1,071	5,825	23,111	△23,111	—
計	87,947	136,929	165,428	22,830	8,171	421,307	△23,111	398,195
セグメント利益又は 損失(△)	8,427	9,166	8,861	1,955	△1,782	26,628	33	26,661

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「エリア」セグメントにおいて中堅・準大手顧客向けに直販を行っていた組織の一部を「エンタープライズ」セグメントに移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。